

令和6年 度 自 己 評 価 表

鳥取県立鳥取商業高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	保護者・地域と連携し、望ましい職業観・勤労観を身につけ、知・徳・体のバランスのとれた次代を担う若者を育てる	今年度の 重点目標	1．鳥商生としての自覚と誇りを持ち、物事を批判的に考察し、主体的に行動できる力をみにつける 2．望ましい職業観・勤労観を身につけ、進路実現に向けて努力する 3．健康に留意し、学力向上と部活動等に励む 4．ビジネス社会及びグローバル社会に必要な力を身につける
-------------------	---	--------------	---

年 度 当 初					評 価 結 果 ()月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1． 鳥商生としての自覚と誇りを持ち、物事を批判的に考察し、何事にも主体的・積極的に取り組み、行動できる人材に育っている	①高い規範意識・人権意識 ②主体的に考え、行動する力 ③安心、充実の学校生活	①（保護者）生徒に挨拶やルール、マナー等、社会に通用する意識や態度が育っている 8 3 % ①正しい服装、頭髮・自ら挨拶をしている 9 6 % ①②学校行事・生徒会活動・部活動に主体的に取組み、集団に貢献している 9 5 % ②地域との連携件数 6 件 ③安心して学校生活を送っている 9 7 %	①②規範意識が高く、自らが考え、場面に応じた行動ができる（生徒アンケート 9 5 %以上） ②地域の産業経済界と連携した活動ができている（連携件数 8 件） ③安心して学校生活をおくれている（生徒アンケート 9 5 %以上）	①生徒による改訂された生徒会自治会規則の検証 ②積極的な地域や企業との交流 ③ユニバーサルデザインの視点を取り入れた環境整備			
2． 望ましい職業観・勤労観を身につけ、進路実現を通じて地域経済の活性化に資する人材に育っている	①体験的活動を通じた職業観、勤労観の醸成 ②体系的・計画的なキャリア教育	①②（3年）就職希望者内定率 1 0 0 % 進学希望者内定率 1 0 0 % ②（3年）進路指導は、生徒一人ひとりの目標実現に役立つように行われていると思う 9 4 %	①②1，2年：適切な進路目標を段階的に設定できる（8 0 %以上） ①②3年：就職・進学ともに全ての生徒が進路を実現できる	①②系統だてられた体験的活動や進路学習内容の実施及び改善（フィールドスタディ、進路LHR、進路調べ等） ②進路実現の為に必要な学力向上のための方策の実施（補習、校外模試、公務員セミナー等）			
3． 自己の心身を大切に、学力向上と部活動等に励むことができる人材に育っている	①基本的生活習慣の確立 ②主体的な授業や部活動への取り組み	①朝食を毎日食べている 9 2 . 7 % ①睡眠が足りていない 6 4 % ②自宅学習調査 1年 5 1分 2年 4 8分 3年 3 8分 ②3年全商検定1級未取得者 1 0 . 3 % ②部活動が両立できている（前期） 6 6 %	①適切な自己管理（十分な睡眠と毎日朝食摂取）（生徒アンケート 8 0 %以上） ②家庭学習が習慣化している（1日 5 0分） ②3年全商検定1級未取得者 0 人 ②学業と部活動の両立ができる（生徒アンケート 7 0 %以上）	①保健委員を中心に基本的生活習慣確立への活動の実施 ②家庭学習に主体的に取り組める方策の実施（タブレット端末利用による課題配信、グレード別検定補習等） ②生徒主体の部活動の実践			
4． 地域や世界に関心をもち、持続可能で豊かな社会を想像・創造できる人材に育っている	①修得した知識や技術のビジネス実践力へ活用 ②グローバル感覚、自己表現力、語学力の養成	①（鳥商デパート来客数）約 6 5 0 0 人 ①（鳥商デパートお客様意見）「応対がよかった、笑顔が良かった、接客がよかった」 ②国際交流参加延べ人数 2 2 2 人 ②全商英検合格者数 1 級 1 1 人 2 級 4 7 人 ②自分の考えをなかなか効果的に表現できない	①第 3 1 回鳥商デパートを生徒が主体的に企画・運営できる（来場者数 7 0 0 0 人以上、お客様満足度 9 0 %以上） ②自分の考えを効果的に表現（日本語、英語）できる（ニュースレポート等で自分の意見を書いている生徒が 7 0 %以上、全商英検1級合格者が 1 0 人以上） ②国際交流参加者が 5 0 %以上	①商業科目との関連性を確認しながら、鳥商デパートを準備 ②表現力養成の為にインプットと発信力の強化 ②図書やオンラインツール、鳥商手帳を活用して自分の考えをまとめる ②国際交流の機会を積極的に作り、生徒が参加しやすい環境とする			
5． 業務改善の取組	①長時間勤務者の削減 ②校務分掌、任務分担の見直し	①②時間外業務時間の合計が 3 6 0 時間以上の勤務者 1 0 名（3 0 0 時間以上の勤務者 5 名）	①年間の時間外業務時間の合計が 3 6 0 時間を超える勤務者をなくす。 ②適切な校務分掌、任務分担となっている	①部活動方針の徹底と部活動の月別計画、実績表の活用 ①②研修会や学年会での意見の共有を活用した業務量の適正化			

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し

〔100%〕

〔80%程度〕

〔60%程度〕

〔40%程度〕

〔30%以下〕